

令和5年度 事業計画

第1 事業量確保及び受注条件改善等の取組

1 事業量確保及び受注条件改善の取組

地質調査業は、社会の「インフラのインフラ」としてその貢献度は益々高まりを見せてています。しかし、一層の安全かつ経済的なインフラの整備や維持管理には「地質リスクマネジメント」が必要となっています。

協会では、様々な機会を捉え、関係者へ「地質リスクマネジメント」の必要性、有効性の浸透を図るとともに、「業」の継続的な発展に取り組みます。

- (1) 北陸地方整備局、新潟県との意見交換会における要望、情報提供
- (2) 新潟県予算に対する施策的要望(自由民主党)
- (3) 地質リスク事例の収集、講習会開催や参考資料配布を通じた、関係者への地質リスクマネジメントの理解促進
- (4) 点検業務への会員の積極的活用に向けた要望
- (5) 全地連主催「道路防災点検技術講習会」への開催協力

2 コンプライアンス向上の取組

受注者として企業倫理及び技術者倫理の一層の向上を図るため、企業倫理及び技術者倫理に関する研修会を開催します。

第2 公益事業活動の推進

1 県民への広報、情報提供

県民に対し協会ホームページなどの活用により、「地質調査」の目的や必要性を分かりやすく情報提供し、地質や地盤への関心向上に努めます。

ア 協会ホームページへの地質、地盤に係る情報の掲載

イ 小学校での出前授業、高等学校での地質調査実習授業、大学での業界説明会への参加

ウ 業界紹介パンフ『地質エンジニアになりませんか』による広報

エ 業界紙等への広告掲載

2 関係機関への情報提供

国や県など関係機関に対し、全地連発行の機関誌『地質と調査』や各種「リーフレット」等の参考資料を配付し、最新の地質調査技術や「地質調査業」の動きについて情報提供します。

3 災害時応援体制の推進

協会内部の災害時応援連絡体制を確立するとともに、北陸地方整備局、新潟県及び市町村からの災害時応援要請への迅速な対応に努めます。

併せて、新潟市や糸魚川市など災害応援協定締結団体、建設コンサルタント協会等の防災訓練に参加協力します。

4 技術研修会への講師派遣

北陸地方整備局、新潟県及び関係団体からの研修会講師派遣依頼に対して積極的に派遣対応します。

- ア けんせつセミナー
- イ 新潟県土木部職員研修
- ウ インフラメンテナンス講習会

5 対外科学技術協力

北東アジア諸国からの科学技術協力要請に応えるとともに、関連団体を通じ技術交流を図ります。

第3 技術力の向上

1 研修会、講習会の開催及び開催協力

技術者のニーズの高い研修会、講習会等の開催や開催協力を通じて会員社員の技術力等の向上に努めます。

- ア 新潟県技術伝承講習会
- イ 北陸技術フォーラム、北陸技術伝承プロジェクト
- ウ 全地連技術フォーラム
- エ 建設技術報告会、けんせつフェア北陸
- オ 技術者倫理に関する研修会【再掲】

2 関係団体、学会との協力

技術士会、地盤工学会、応用地質学会及び地すべり学会等の関係団体並びに北陸地方整備局及び新潟県が開催する研修会、講演会等について共催、後援等を行うとともに、会員社員へ参加を呼びかけます。

3 資格取得の促進

(1) 地質調査技士等の資格取得促進

地質調査技士及び地質情報管理士の資格検定試験事前講習会の開催に協力するとともに、会員社員の受講料を助成し資格取得を促進します。

また、地質調査技士登録更新講習会の開催に協力し、登録更新を促進します。

(2) 関連資格の取得促進

技術士資格取得講習会について会員社員の受講料を助成し、資格取得を促進します。

また、応用地形判読士及び地質リスクエンジニアの資格検定試験について会員社員へ案内し資格取得を促進します。

第4 担い手の確保・育成

1 教育機関と連携した取組【再掲】

教育機関の協力を得て、出前授業など年代に応じた形式により地質調査の目的や重要性等を伝え、将来の担い手確保に取り組みます。

- ・小学校での出前授業
- ・高等学校での地質調査実習授業
- ・大学での業界説明会への参加　など

2 他団体と連携した取組、広報

「北陸建設会の担い手確保・育成推進協議会(新潟県部会)」の構成団体として他団体と連携し、担い手の確保・育成の取組を推進します。

地質調査の重要性等を業界紹介パンフ『地質エンジニアになりませんか』や協会ホームページの活用などにより幅広く広報します。【再掲】

3 ワークライフバランスの促進

女性技術者や若手技術者が、「地質調査業」に魅力や働きがいを感じられる職場を目指して取組を進めます。

- ア 北陸地方整備局、新潟県との意見交換会における要望【再掲】
- イ 協会全体でのノー残業デーの実施
- ウ 若手・ベテラン社員合同ワークショップ
- エ 働き方改革関連の講習会等の開催

第5 福利厚生事業の推進

会員及び会員従業員の親睦、交流を図るため会報誌を発行するとともに、各種福利厚生事業を実施します。

- ア 会報誌「地協にゅうす」の発行
- イ ゴルフ大会の開催
- ウ ボウリング大会の開催
- エ 新春講演会、名刺交換会の開催
- オ ボランティア活動の実施(心肺蘇生法講習会等)
- カ 北陸地質調査業協会創立60周年事業への協力

令和4年度 事業計画及び事業報告

当協会は、一般社団法人の設立趣旨に沿って企業倫理を確保し、地質調査技術の向上及び普及に努め、幅広く社会、県民から理解を得るため啓発活動を行うとともに、併せて関係機関及び関係団体等への協力や連携した活動を行い、担い手の育成・確保と地質調査業経営の総合的な改善発展を図り、その経済的、社会的地位を向上させ、もって公共の福祉に寄与するため、次の事業を行う。

項目	行動指針	令和4年度行動計画	令和4年度事業実績	備考
1 事業量の確保及び受注条件の改善について				
(1) 事業量確保のための諸活動の展開	<ul style="list-style-type: none"> 1 地質・地盤から生じるリスクを回避又は最小限に抑え、公共土木施設の品質確保、コスト縮減を図るため、各段階での地質リスクの調査検討・地質調査計画の策定と設計・施工前の的確な地質調査の有効性をアピールする。 2 応用地形判読士の有効活用をアピールする。 3 既存施設の信頼性並びに安全性を確保するため、構造物の点検前に地質踏査実施の有効性をアピールする。 4 道路防災点検系業務については、地質調査業務委託になるようアピールする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国・県・市との意見交換会 ・ 国・県・市に対する要望・提案活動 ・ 地質リスク事例作成、講習会による地質リスクマネジメントの官民への普及 ・ 応用地形判読士の価値・重要性の広報 ・ 点検業務への地質調査業者の積極的活用に向けた要望活動 ・ 全地連主催 道路防災点検技術講習会開催の協力・支援 	<ul style="list-style-type: none"> 1-1 10/25北陸地方整備局、2/7新潟県との意見交換会において、地質リスクの回避、公共土木施設の品質確保等のため設計・施工前の的確な地質調査が重要であることをアピールした。 1-2 国、県等への要望活動は、意見交換会を開催すること、コロナ禍であることを踏まえ中止とした。 1-3 国、県等へ、地質リスクマネジメント等を内容とする「全地連主催ステップアップ講習会」(11/24、新潟市)を周知した(参加者6名)。 2 応用地形判読士の試験制度の変更により、全地連において、直接、会員への広報が行われている。 3 1-1に同じ。 4 令和4年度は開催なし。 	
(2) 業に係る諸制度の改革への対応	<ul style="list-style-type: none"> 1 改正品確法などに基づき、地質調査業の独自性と適正利潤の確保を行う。 2 地質調査業が持っている技術力や知識力が正しく、且つ、十分評価活用してもらえるよう努める。 3 諸制度の説明会、講習会等の開催と国・県・団体等の研修・説明会の案内をする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国・県・市との意見交換会 ・ 国・県・市に対する要望・提案活動 ・ 点検業務への地質調査業者の積極的活用に向けた要望活動 ・ 各種研修会、講演・講習会の開催及び案内 	<ul style="list-style-type: none"> 1-1 10/25北陸地方整備局、2/7新潟県との意見交換会において、地質調査の重要性、事業量確保について要望を行った。(再掲) 2-1 要望活動については、コロナ禍を考慮し中止とした。国、県へは意見交換会において、BIM/CIM、地質リスクの情報提供を行い、改めて、的確な地質調査実施の重要性をアピールした。(再掲) 2-2 関連事項として、「新潟県土木部技術管理関係説明会」について会員へ周知した(データ送付開催)。 3 国、県や建産連等各種団体からの説明会や講演会、講習会については、随時、会員へメールにより周知を行った。 	
(3) コンプライアンスの向上に向けて	1 企業倫理、技術者倫理の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業倫理・技術者倫理に関する研修会、講演・講習会の開催 	北陸地方整備局からの「発注者綱紀保持」、「国家公務員倫理月間(12/1-31)」の周知協力依頼を受け、会員へメールにより周知を図った。	
2 地質調査業の社会貢献の推進について				
(1) 業の独自性を堅持し、併せてその役割の推進	<ul style="list-style-type: none"> 1 顧客の信頼に応えるため、そのニーズの把握に努める。 2 地質リスクの回避、低減事例を示し、アピールする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国・県・市との意見交換会 ・ 地質リスク事例作成、講習会による地質リスクマネジメントの官民への普及 ・ 地質リスク事例の収集 	<ul style="list-style-type: none"> 1 10/25北陸地方整備局、2/7新潟県との意見交換会において、協会から情報提供を行うとともに、発注者側のニーズの把握に努めた。(再掲) 2-1 国、県へは、意見交換会においてBIM/CIM、地質リスクについて情報提供を行い、改めて、的確な地質調査実施の重要性をアピールした。また、地質リスクマネジメント等を内容とする「全地連主催ステップアップ講習会」(11/24、新潟市)の開催について周知を行った。(再掲) 2-2 随時、情報収集を行っている。(コンプライアンス委員会) 	
(2) 一般社団法人としての公益事業活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 1 土質・地質調査の意義、有益性とともに、県内の地質、地盤情報を広く一般の人に提供する。 2 講演会等の開催にもっと一般の人たちが参加できるようにする。 3 地域防災力の強化を支援する。 4 ボランティア活動の支援と企画を行う。 4 ボランティア活動の支援と企画を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校での出前授業や高等学校での地質調査実習の継続と、一般県民向け出前講座、見学会などの実施。(夏休み自由研究など) ・ 一般県民向けの地質、地盤情報の提供 ・ HPを活用した広報活動 ・ 国、県、市の防災訓練等への参加 ・ 出前講座(防災教育)の実施 ・ 国・県・市・学会・団体等の行事への参加 ・ 国・県・市・学会・団体等の行事への参加 ・ 心肺蘇生法講習会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 1-1 11/24 新潟市立茨曽根小学校へ出前授業を実施した。高等学校の地質調査実習授業は実施に向け調整したが、相手方都合により見送りとなった。 2-1 協会ホームページに「地質調査業とは」の記事を掲載し、地質調査業の必要性等について分かりやすく周知している。併せて、地質調査業紹介パンフ「あなたも地質エンジニアになりませんか」を掲載し、扱い手確保に努めている。 3-1 6/16 新潟市全市一斉地震対応訓練に参加した。 3-2 9/1 建設コンサルタント協会北陸本部防災訓練(情報伝達)に参加した。 4-1 4-1 北陸地方整備局等からの各種行事開催案内については、その都度、会員へメールにより周知した。 4-2 コロナ禍のため開催を中止した。 	
(3) 災害時における協力体制の推進	<ul style="list-style-type: none"> 1 災害時における災害復旧業務を速やかに行うための体制を確保する。 2 災害に伴う技術者支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害対策委員会の維持、充実 ・ 協定書締結機関及び協会会員との災害応援要請連絡体制の維持、充実 	<ul style="list-style-type: none"> 1 年度初に災害応援要請連絡系統図を作成し協会内での災害時対応を徹底するとともに、北陸地方整備局、新潟県、関係市との災害時連絡体制の確認を行った。 2 6/30 糸魚川市災害時応援協定団体連絡会議(WEB)に参加した。 3 8/5 下越豪雨災害に伴う土砂災害警戒区域緊急点検調査打合会議を開催 4 災害応援協定に基づく応援件数 172件 	
(4) 関係機関の技術研修会への講師派遣		<ul style="list-style-type: none"> ・ 国・県・団体等の要請に対する講師派遣 	北陸地方整備局、新潟県、団体等の講師派遣要請に次とおり協力した。 -6/8 「けんせつセミナー2022『土質・地質調査 I (基礎編)』」 -6/15 「けんせつセミナー2022『土質・地質調査 II (応用編)』」 -9/16 令和4年度新潟県土木部職員研修 -10/27 令和4年度インフラメンテナンス講習会	

令和4年度 事業計画及び事業報告

項目	行動指針	令和4年度行動計画	令和4年度事業実績	備考
3 地質調査技術の向上と担い手の育成・確保について				
(1) 技術研修会、講習会の開催と支援	1 技術者のための研修会を実施する。 2 技術者のための研修会の開催を支援する。	・ 技術伝承、地質リスク、i-Construction、ICTなどの技術研修会の開催(令和2年度に実施したアンケート結果を参考にし、ニーズが高い講習会) ・ 全地連及び北陸技術フォーラム、技術報告会・講習会等への参加	1 若手技術者向けに、新規事業として「技術伝承講習会」(軟弱地盤解析コース(11/5、11/26)、地すべり解析コース(11/12、12/3)の2コース)を開催した。 2 全地連技術フォーラム、北陸技術フォーラム及び建設技術報告会等の研修会について、会員各社へ開催案内をメール配信し、参加を呼びかけた。	
(2) 関係機関及び学会との技術交流の推進	1 技術士会、地盤工学会、地すべり学会、応用地質学会、砂防学会等に協力する。	・ 研究発表会、研修会、講演・講習会等への参加 ・ 学会、団体行事の共催、後援、協賛 ・ 地すべり学会シンポジウムの協賛	関連団体である技術士会、地盤工学会及び応用地質学会などの研修会、講演会等について後援を行うとともに、会員各社へ案内し参加を呼び掛けた。 10/7 第17回 地盤調査法講習会(主催:(公社)地盤工学会北陸支部) 11/10 令和4年度現地見学会(主催:(一社)応用地質学会北陸支部) (ほか)	
(3) 担い手の育成・確保に向けた活動の推進	1 小学校・高校・大学等教育機関と連携し、各年代にあつた地質調査の意義・重要性など広報活動を実施する。 2 各種学会・団体等と連携して、担い手の育成・確保に努める。 3 女性・若手技術者がより魅力を感じ、活躍できるとともに、ワークライフバランスが実現できる業界に向けた活動を、働き方改革推進特別委員会が主体となって実施する。 4 業界紹介パンフを活用した広報活動	・ 小学校での出前事業、高等学校での地質調査実習の実施や学生に向けた広報活動及び業界説明会への参加 ・ 生徒・学生向けの地質調査実習資料や業界説明会資料の作成 ・ 学会、団体との連携強化と研修会、講習会の共催 ・ 技術研修会、交流会等の開催 ・ 若手・ベテラン社員合同ワークショップ及び講習会等の実施 ・ 協会全体でのノー残業デーの実施	1-1 11/24 新潟市立茨曽根小学校へ出前授業を実施した。(再掲) 1-2 高等学校の地質調査実習授業、長岡技術科学大学生への業界説明会は、相手方都合により見送りとなった。(再掲) 2-1 地質調査業紹介パンフ「あなたも地質エンジニアになりませんか」を作成し、活用している。 3-2 主に若手技術者を対象とし資質向上、交流、技術伝承を目的として、11/21「北陸技術フォーラム'22」(石川県)、12/6「北陸3県の技術伝承プロジェクト」(富山県)を開催した。 3-3 11/17 「最強のチームづくり 若手のモチベーションの上げ方」をテーマとする講演会を開催した。(働き方改革推進特別委員会) なお、若手・ベテラン社員合同ワークショップはコロナ感染拡大等も踏まえ中止とした。 3-4 9月の水曜日を「協会会員一斉ノー残業デー」と設定し、事前に「案内、掲示用ポスター」を送付し、実施の徹底を図った。(働き方改革推進特別委員会) 4 協会ホームページへの掲載や出前授業での配布などにより活用した。	
(4) 地質科学技術情報等の交換	1 北東アジア諸国からの要請があれば前向きに検討する。	・ 関連団体の行事の後援、協賛	1 3/3 新潟県对外科学技術交流協会の総会、技術交流実績発表会等に出席。	
(5) 地質調査に関する技術資料提供に関する協力		・ 全地連の機関誌「地質と調査」への技術資料等の投稿	1 全地連機関誌「地質と調査」への執筆分担は、全地連事情により161号(2023年4月発行)から162号(2023年11月発行)へ変更となった。	
(6) 関連する各種資格取得の奨励	1 技術士、地質調査技士などの講習会受講料を助成する。 2 地質調査技士、応用地形判読士資格取得に向けた講習会を開催又は支援する。 3 地質調査技士・応用地形判読士・地質情報管理士資格検定試験及び登録更新講習会の開催を支援する。	・ 地質調査技士事前講習会、技術士資格取得講習会受講料の助成 ・ 地質調査技士資格検定試験事前講習会及び登録更新講習会の開催を支援 ・ 各資格検定試験の実施を支援	1 地質調査技士事前講習会及び技術士資格取得講習会について、会員社所属受講者に受講料の助成を行い資格取得の促進を図った。 2 6/25 地質調査技士資格検定試験事前講習会 参加申込者 41名 4/9 技術士第二次試験合格率対策講習会(WEB) 参加者 8名 (いずれも、講師は技術委員会委員が担当) 3-1 7/9 令和4年度地質調査技士資格検定試験 申込者84名(欠席者3名) 3-2 1/12 令和4年度地質調査技士登録更新講習会(新潟会場)受講者64名	
4 地質調査業に関する広報活動				
(1) 会報誌の編集と発行		・ 「地協にゆうす」の発行と掲載内容の充実	1 協会活動状況をお知らせするとともに、会員投稿の「シリーズ声」、「こんにちは、一寸一言」を通じ交流を図った。(No.177、No.178、No.179、No.180)	
(2) 一般県民への広報	1 業界紹介パンフを活用	・ 小学校での出前授業の継続と一般県民向け出前講座、見学会などの検討 ・ 一般県民向け地質、地盤情報の提供	1-1 11/24 新潟市立茨曽根小学校で出前授業を実施した。(再掲) 1-2 協会ホームページに、「地質調査業とは」の記事を掲載し、地質調査業の必要性等について分かりやすく周知している。併せて、地質調査業紹介パンフ「あなたも地質エンジニアなりませんか」を掲載し、担い手確保に努めている。(再掲)	
(3) 各種資料の関係機関への配付		・ 「地質と調査」、「広報リーフレット」・「地質リスクリーフレット」等の配付	1 北陸地方整備局関係課及び県関係部課へ「地質と調査」(159号、160号)、冊子「3次元で地下と地上を見てみよう」を参考配布し、情報提供を行った。	
(4) 関連紙誌並びにインターネット等の活用による広報		・ ホームページによる情報提供の充実 ・ 業界紙等への情報提供及び広告	1 随時、会員向けお知らせ等を更新し情報提供の充実を図るとともに、一般住民からの問合せにも対応した(3件)。 2 建設関係新聞6紙に、夏季及び年始等に広告を掲載し、地質調査業及び協会の周知を図った。	
5 福利厚生事業について				
(1) 会員による各種親睦行事の実施		1-1 創立60周年記念式典の開催 1-2 講演会及び新春名刺交換会の実施	1-1 9/8 創立60周年記念事業をホテル日航新潟にて開催した。 1-2 新春の講演会、名刺交換会はコロナ禍を考慮し中止とした。	
(2) 会員の社員参加による各種行事		・ ゴルフ及びボウリング大会の実施 ・ 講演会、心肺蘇生法講習会等の開催	・ 5/28 中条ゴルフ俱楽部にて開催した(参加者16名)。 ボウリング大会はコロナ禍を考慮し中止とした。 ・ 心肺蘇生法講習会についてはコロナ禍を考慮し中止とした。(再掲)	